

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：北杜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,120.0	2,020.0	2,020.0			5,140.0
経営耕地面積	2,070.0	1,292.0	1,292.0			3,362.0
遊休農地面積	113.8	248.3	248.0	0.3		362.1
農地台帳面積	3,641.5	3,446.3	3,150.3	50.0	246.0	7,087.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,612	農業就業者数	3,464	認定農業者	215
自給的農家数	2,131	女性	1,701	基本構想水準到達者	132
販売農家数	2,481	40代以下	169	認定新規就農者	34
主業農家数	301	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	60
準主業農家数	439			集落営農経営	16
副業的農家数	1,741			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	16
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	23	23	8
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,150.0 ha	1,324.9 ha	25.7 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。担い手農家の経営規模拡大に向けた対策を講じ、利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2000.0 ha	1,372.4 ha	14.4 ha	68.6 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化により離農者が増加傾向にあり、次の耕作者への円滑な移行のため、9月と12月に農業委員による移行推進活動を行う。
活動実績	8月と12月の定例総会において中間管理機構の事業説明を行い、地区での周知や情報収集について、農業委員および農地利用最適化推進委員へ依頼した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手が少ない状況が続いていることから、企業を含む新たな担い手の育成が必要。
活動に対する評価	委員に対し制度内容を理解してもらうことに重点をおいてきた。令和2年度に改選が行われるが、委員を退いた後も地域において中心的な役割を担うことに期待している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	15 経営体	15 経営体	8 経営体
	28年度新規参入者数が取得した農地面積	29年度新規参入者数が取得した農地面積	30年度新規参入者数が取得した農地面積
	4.0 ha	5.0 ha	4.0 ha
課題	担い手組織において高齢化が進んでおり、今後の組織運営に支障をきたす恐れがある。世代交代がスムーズに行えるよう、法人化のメリットについて周知を図り、人材の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10 経営体	5 経営体	50.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5.0 ha	14.0 ha	280.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者を対象とした相談会の実施。(12月)
活動実績	他部局と連携し、新規就農者を対象とした相談会を実施しているほか、随時希望者に対して相談業務を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たに企業参入した経営体があったため、面積が増えた。
活動に対する評価	他部局と連携し、農業参入希望の企業に対する取り組みの成果がでている。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(平成31年3月現在)	5,513.0 ha	363.0 ha	6.6 %
課 題	中山間地域のため傾斜地が多く、未整備の耕作状況が不利な農地が多いこと。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
20.0 ha	53.0 ha	265.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	94 人	9 月～ 10 月	11 月～ 12 月
	調査方法	市内全農地を対象に、現地確認作業を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11 月～ 12 月		
	その他の活動	0		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 94 人	調査実施時期 8 月～ 9 月	調査結果取りまとめ時期 10 月～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期 1 月～ 2 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 574 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 36.8 ha	調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全ての農地について確認することができた。
活動に対する評価	遊休農地の解消に向けた基礎資料としておおいに役立てていきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,150.0 ha	2.5 ha
課 題	違反転用についての認識不足が見受けられるので、農地法の制度を周知徹底する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.5 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用についての認識不足が見受けられるので、農地法の制度を周知徹底する必要がある。
活動実績	違反転用の未然防止・早期発見のため、9月に農地パトロールを実施。
活動に対する評価	早期発見できたため、転用手続きをとるよう指導した。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 97 件、うち許可 97 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可条件等満たしているか審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0	件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 130 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可条件等満たしているか審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		63 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		13 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,000 件	公表時期 令和 2 年 2 月
		情報の提供方法:	広報誌による情報提供	
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	5,865 件	取りまとめ時期 令和 2 年 3 月
		情報の提供方法:		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	7,087.8 ha	
		データ更新:	随時	
		公表:	農地ナビによる公表	
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

事務局窓口にて公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・農地の有効利用対策について・担い手の育成及び農業支援対策について・鳥獣害対策について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

全国農業会議所での公表